

2014～2015 年度の企業業績見通し

(2014 年 6 月)

2014 年 6 月 3 日

野村証券株式会社
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
ROE(自己資本利益率)の推移と要因分解	P.7
リビジョンインデックス	P.8
＜参考＞	
業種別・企業業績時系列推移	P.9
業種別経常利益実額	P.11
四半期業績の推移	P.11
株価関連指標	P.12
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.13

要約／業績予想主要前提

【2013 年度実績の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。2013 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 12.5%増収、同 39.7%経常増益となった。2013 年度通期は円ドルが 1 ドル 100.2 円 (前回前提 100.2 円)、円ユーロが 1 ユーロ 134.4 円 (同 134.2 円) であった。前回の予想 (14 年 3 月公表、集計は 14 年 2 月 23 日) と比べると、増収率が 0.8%ポイント、経常増益率は 0.7%ポイント上回った。経常利益実額の上ぶれ幅は 2,178 億円とそれほど大きかったわけではない。なお、今回 3 期ぶりに経常黒字に復帰した公益を除くと、同 32.9%経常増益予想から同 32.7%経常増益予想へと、僅かではあるが下ぶれとなった。39.7%という経常増益率はリーマンショック後の 10 年度に次ぐ水準であるが、12.5%という増収率は資産バブル期であった 88 年度の 15.1%に次ぐ、久々の高い伸びを記録した。

2013 年度第 4 四半期の企業業績は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年同期比 16.9%経常増益となった。11 年度第 3 四半期の同 31.0%経常減益を底に、13 年度第 2 四半期には同 50.8%経常増益にまで、日本企業の増益率は大幅に高まった。しかし、第 3 四半期が同 47.7%経常増益、そして第 4 四半期が同 16.9%経常増益という結果となり、増益率が徐々に巡航速度に戻りつつあることを想起させる決算実績となった。

【2014 年度予想の概要】

アナリストの予想によれば、2014 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 3.9%増収、同 7.6%経常増益予想である。2014 年度通期の円ドル前提は 1 ドル 103 円 (前回 103 円)、円ユーロ前提を 1 ユーロ 140 円 (前回 140 円) であり、前回見通しから修正は加えていない。2014 年度については大幅な為替レートの変動を想定しておらず、増収率、経常増益率ともに巡航速度に戻ることが見込まれる。前回予想と比べると、増収率は 0.2%ポイントの上方修正となった一方、経常増益率は 3.4%ポイントの下方修正となった。予想経常利益実額は 7,421 億円の下方修正と、2 四半期ぶりの下方修正である。なお、公益を除くと、同 8.2%経常増益予想から同 6.7%経常増益予想へと、1.5%ポイントの下方修正となる。

Russell/Nomura Large Cap は経常利益、税引利益、配当総額は 2007 年度に前回ピークを記録しているが、2013 年度は、これらすべてピーク超えを果たした。07 年度の水準を 100 とすると、13 年度実績は経常利益で 103、税引利益で 113、配当総額で 111 という水準である。他方、ROE は 2013 年度に 2012 年度の 5.9%から 8.9%に上昇した後、2014 年度も 8.9%にとどまる見通しである。前回予想の 2013 年度 ROE は 9.2%であったが、自己資本の増加を主因として、2013 年度の ROE は結局 9%には届かずに終わったことになる。日本企業の ROE に対して徐々に強い関心が寄せられる環境下、2014 年度に過去ピーク利益の連続更新を射程に入れた日本企業が、ROE の改善に向けてどういった施策を講じていくかが、これまで以上に注目を集めている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

企業業績要約表

項目	区分	社数	今回				前回	
			12年度実績	13年度実績	14年度予想	15年度予想	13年度予想	14年度予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	254	2.7	12.5	3.9	2.7	11.7	3.7
	製造業	153	3.0	12.3	3.3	2.9	11.3	3.6
	素材	38	-0.5	13.2	1.7	1.4	10.8	3.1
	加工	72	4.8	13.2	3.5	4.0	12.6	3.6
	非製造業(除く金融)	101	2.2	12.7	4.7	2.5	12.2	3.8
	RN Small(除く金融)	985	2.5	9.3	3.0	2.4	7.9	3.9
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	254	4.5	34.3	10.0	11.1	35.8	11.7
	製造業	153	7.5	37.1	10.5	10.6	38.8	10.2
	素材	38	-22.6	35.6	2.5	14.1	35.8	3.5
	加工	72	29.1	44.4	13.5	10.8	48.0	12.9
	非製造業(除く金融)	101	-0.4	29.6	9.2	12.0	30.9	14.4
	RN Small(除く金融)	985	-2.1	28.4	10.2	8.2	26.2	12.5
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	287	12.8	37.4	4.0	10.8	34.3	8.4
	RN Large(除く金融)	254	7.7	39.7	7.6	12.0	39.0	11.0
	製造業	153	10.3	43.3	8.7	11.6	44.7	9.5
	素材	38	-19.2	33.5	-0.6	13.7	31.2	2.8
	加工	72	36.4	58.2	12.1	12.3	61.7	12.1
	非製造業	134	15.2	31.9	-0.7	10.0	24.8	7.2
	非製造業(除く金融)	101	3.5	34.0	5.7	12.9	29.8	13.6
	RN Small	1,082	3.9	29.7	2.7	7.3	23.9	7.7
	RN Small(除く金融)	985	4.5	27.3	5.1	8.2	21.9	9.8
税引増益率 (前年同期比)	RN Large	287	36.3	62.7	6.2	10.0	64.8	6.3
	RN Large(除く金融)	254	26.7	79.8	9.2	11.1	84.8	8.5
	製造業	153	30.8	80.9	11.6	11.3	86.5	9.7
	素材	38	-30.8	85.9	3.1	13.6	83.0	7.9
	加工	72	77.5	116.1	14.6	12.1	124.6	11.4
	非製造業	134	41.0	48.2	1.1	8.7	47.4	2.8
	非製造業(除く金融)	101	20.4	78.1	5.4	10.8	82.1	6.4
	RN Small	1,082	2.0	74.2	4.5	7.0	69.0	5.9
	RN Small(除く金融)	985	-2.0	80.6	8.0	8.0	75.9	8.6

(注) 今回予想は2014年5月25日時点、前回予想は2014年2月23日時点。

(出所) 野村

業績予想主要前提

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	鉱工業生産	コール	WTI	為替レート
					(前年比、%)	(期末、%)	(\$/バレル)	(平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)
年度	12年度				-2.9	0-0.10	92.1	83.1 107.1
	13年度	一部推定	推定	3.0	0-0.10	99.0	100.2 134.4	
		前回予想		3.2	0-0.10	97.4	100.2 134.2	
	14年度	今回予想		3.6	0-0.10	100.0	103.0 140.0	
		前回予想		4.1	0-0.10	92.0	103.0 140.0	
半期	15年度	今回予想		4.2	0-0.10	100.0	103.0 140.0	
	13年度上期			-0.4	0-0.10	100.0	98.8 130.0	
	13年度下期	一部推定	推定	6.5	0-0.10	98.1	101.6 138.8	
		前回予想		6.9	0-0.10	94.7	101.7 138.4	
	14年度上期	今回予想		4.3	0-0.10	100.0	103.0 140.0	
		前回予想		5.0	0-0.10	92.0	103.0 140.0	
	14年度下期	今回予想		2.9	0-0.10	100.0	103.0 140.0	
		前回予想		3.3	0-0.10	92.0	103.0 140.0	
	15年度上期	今回予想		4.7	0-0.10	100.0	103.0 140.0	
	15年度下期	今回予想		3.6	0-0.10	100.0	103.0 140.0	

(注) 当マクロ前提は2014年4月8日に策定したものです。前回予想は2014年1月16日時点。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なります。

(出所) 野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2013 年度実績の概要】

2013 年度は 19 業種中、全業種で経常増益あるいは経常黒字に転じた。高い増益寄与となったのが自動車、金融、電機・精密、公益であった。為替レートが 12 年度の 1 ドル 83.1 円から 13 年度は 1 ドル 100.2 円まで円安が進行し、円安による業績面での寄与が大きい業種が大きな恩恵を受けた。さらに株高にもなる資産効果や公共投資の積み増しなども影響し、企業業績は外需、内需を問わず大きな恩恵を受けた年度となった。全業種経常増益での着地というのは（96 年度以降で見て）2 回目の快挙ということになる。如何に広範な業種が「アベノミクス」の恩恵を受けたかが見てとれるだろう。

自動車は、他の業種との相対感で見ても為替感応度が大きく、前年度からの円安進行による強い業績押し上げ効果を受けた。ただそれ以外にも 13 年の世界需要が 84.6 百万台、前年比 4.5% 増となったように、日米を中心とした販売好調の恩恵も大きかった。金融は、リフレ的環境の恩恵が広範なサブセクターに及んだ。電機・精密は、増益寄与のうち半分弱が民生用エレクトロニクスの業績改善であり、それに産業用エレクトロニクスが続く。民生用エレクトロニクスは従来の主力商品の競争力低下に長らく悩まされてきたが、3 年ぶりに黒字化を果たすことができた。産業用エレクトロニクスは、NAND フラッシュメモリの市況好転に加え、システム LSI、アナログ・マイコン半導体、テレビ事業における構造改革効果が徐々に出てきたことが増益要因となった。FA システム事業の回復局面も続いている。公益は、原子力発電所の再稼働が遅れる中、電力料金値上げと経費削減、修繕費繰延などによって、セクター全体では黒字転換を果たした。ただしサブセクターの電力は 3 年連続の赤字となった。

【2014 年度予想の概要】

2014 年度は 19 業種中、14 業種で経常増益、5 業種で経常減益が予想される。増益寄与が大きいのは電機・精密、自動車、公益、機械である。為替レートが 2013 年度の 1 ドル 100.2 円に対し、2014 年度は 1 ドル 103.0 円と想定しており、輸出系を中心に業績は若干プラスの影響を受けることが見込まれる。

電機・精密は、産業用エレクトロニクスの増益貢献が一段と強まる展開を想定している。これまでに注力してきた IT サービス、社会インフラ、FA システム&自動車機器といった主要セグメントが、本格的に増益寄与することになる。テクノロジー事業の構造改革効果の本格的な顕在化も鍵となる。自動車は、円安効果の剥落、一部新興国の景況感悪化、消費増税後の国内需要の反動減や労務費の増加などを背景に、増益率が 2013 年度から大きく低下することは避けられないだろう。それでも 14 年の世界需要を 86.6 百万台、前年比 2.3% 増を見込んでいる。日本新車販売は 5.3 百万台、前年比 1.2% 減と足かせとなる一方で、米国新車販売が 16.0 百万台と前年比 2.6% 増、中国新車販売が 24.3 百万台と前年比 10.4% 増などと、下支え役を果たすことが期待される。公益は、年後半からの原子力発電所の再稼働を見込んでいるものの、3 年連続で原子力利用率が低位にとどまる可能性が高いことから、従来よりも増益寄与は限られる見通しである。

逆に減益を見込んでいるのは金融、化学などである。金融は、2013 年度の株式関係損益が強かったことが、2014 年度の増益のハードルを高めている。化学は、サブセクターの石油における在庫評価益や権益売却などの一時的要因が剥落する影響が大きい。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2013 年度実績の概要】

2013 年度の経常利益実績は 19 業種中 14 業種が前回予想を上回り、5 業種が前回予想を下回った。

前回予想を大きく上回ったのは金融、公益、運輸、住宅・不動産などであった。金融は、サブセクターの保険では 2 月に発生した大雪の影響により自然災害にかかる発生保険金が想定を上回ったが、メガバンク・信託や地銀などで与信費用が大幅に減少したことを受けて、他セクターに比して経常利益の上ぶれ額が大きかった。運輸では陸運で予定されていた大規模修繕のコスト計上が予定に届かなかったこと、公益では期末にかけて修繕費・諸経費の削減や繰り延べの動きが強くなったこと、住宅・不動産では空室率改善が持続していることに不動産売却益計上も加わったこと、が上ぶれの主因であった。ただ総じていうと、第 3 四半期までの進捗率が高かった業種が前回予想を上回って着地したことになる。

他方、前回予想を大きく下回ったのは自動車、ソフトウェア、医薬・ヘルスケアなどであった。自動車は日米における品質関連費用の増加や年初の米国寒波にともなう減産が業績下ぶれの主因となった。ソフトウェアはサブセクターのアミューズメントでコンソール型ゲーム機販売不振の影響が大きかった。医薬・ヘルスケアについては、一部企業の会計基準変更や契約一時金の支払いといった背景によるものであり、実質的な下ぶれがさほど大きかったわけではない。

【2014 年度予想の概要】

2014 年度の予想経常利益は 19 業種中 7 業種が上方修正、12 業種が下方修正となった。今回は 2014 年度の為替レート前提には修正を加えておらず、為替要因は今回の業績予想の変動要因とはなっていない。

上方修正が大きかったのは商社、金融、運輸、機械などである。商社は、一部企業における資産入れ替えを通じて一過性の利益計上という側面が強く、商品市況の改善を見込んでいるわけではない。金融では 2013 年度に続いて与信費用の減少が見込まれる。運輸は、サブセクターの陸運における新幹線収入、空運における国際線旅客の推移がいずれも堅調なことを踏まえて上方修正となった。機械は、サブセクターのロボット・空圧機器、その他産業機械、造船・重機が上方修正となった。工作機械も日米が堅調であることに加え、欧州では回復感が鮮明になってきた。中国の一般機械、自動車にも持ち直し傾向が見られる。6～7 月からは 13 年度補正予算の「ものづくり補助金」による押し上げ効果も期待できそうだ。

他方、下方修正が大きかったのは公益、自動車、電機・精密、小売りなどである。公益は、修繕費・諸経費の削減や繰り延べの動きは 2014 年度も継続されようが、原子力発電所の再稼働見通しを前回予想から引き下げたことに加え、政府による電気料金の減額査定を踏まえて、下方修正となった。自動車は、米国セダン市場の競合激化、一部新興国における販売回復の遅れや通貨安の残存などが影響した。電機・精密は、全サブセクターが下方修正となった。一部構造改革が残る民生用エレクトロニクスと、足元の受注に減速感が台頭しつつある半導体製造装置の下方修正が大きい。ただし、社数ベースでは上方修正されている会社もある。小売りも全サブセクターが下方修正である。既往の円安にともなう粗利率悪化に加えて、人件費や販促費といった経費負担増も響く。消費増税の反動減の影響も留意点ではあるが、これまでに取り組んできた戦略を通じて利益率を反転上昇させることができるかが注目されよう。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正

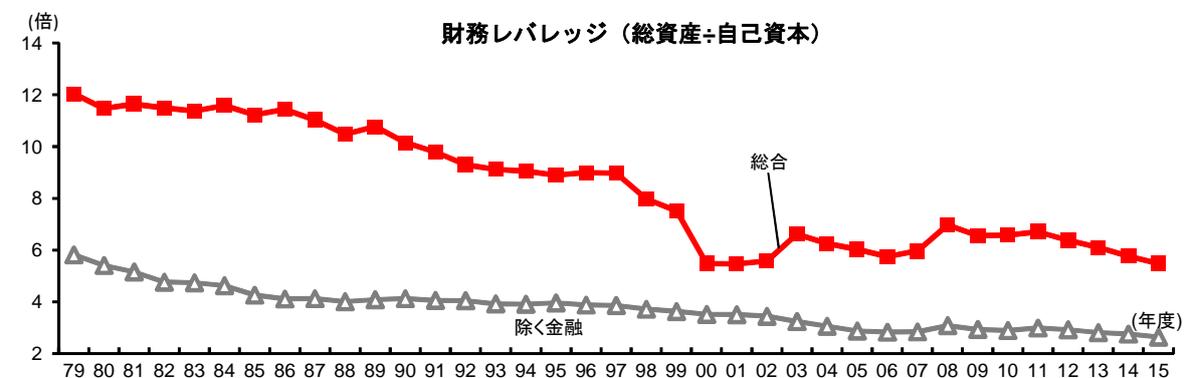
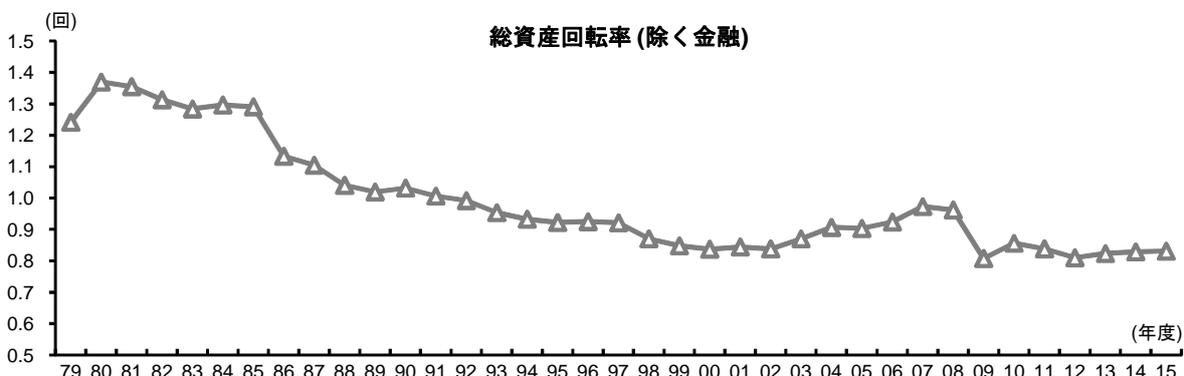
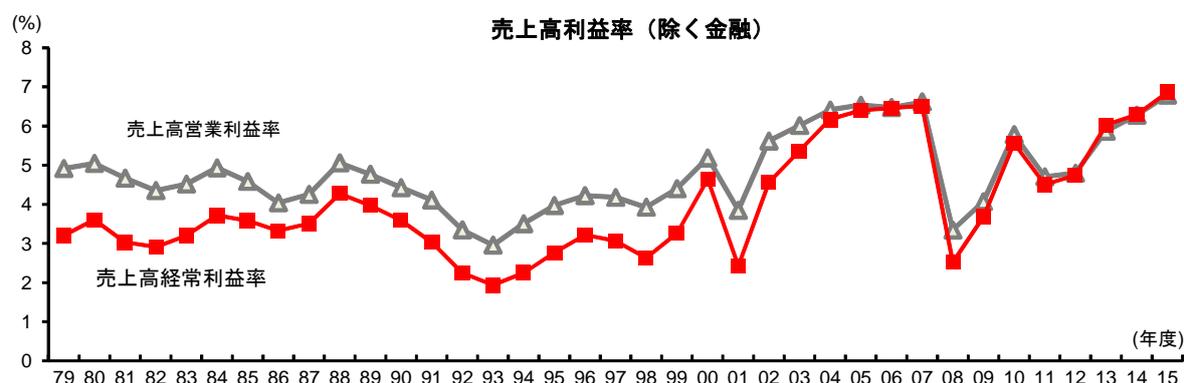
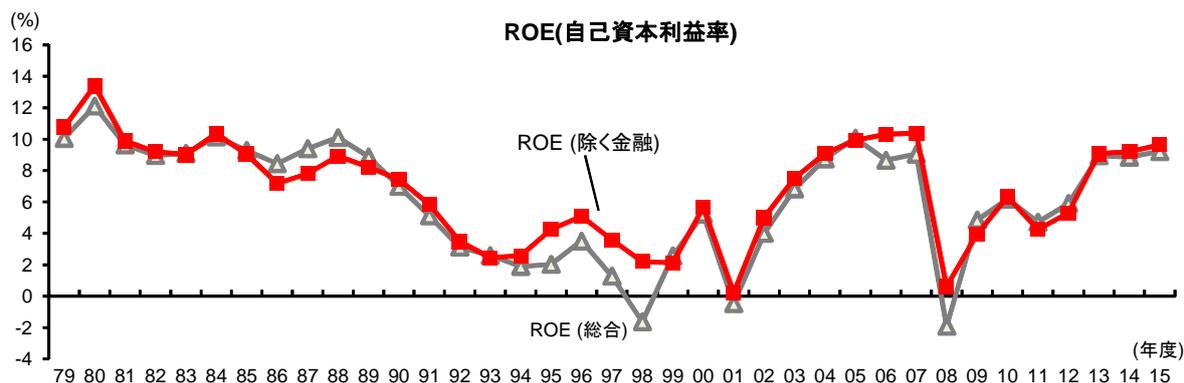
2013年度(実績)					2014年度(予想)						
[上方修正]	14業種		(10億円)		(%)	[上方修正]	7業種		(10億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率		
金融	7,714	7,056	658	9.3	商社	2,093	2,014	79	3.9		
公益	37	-145	182	N.M.	金融	6,923	6,854	70	1.0		
運輸	1,799	1,693	106	6.3	運輸	1,784	1,736	48	2.8		
住宅・不動産	1,264	1,163	101	8.7	機械	2,072	2,033	39	1.9		
機械	1,855	1,776	79	4.4	建設	149	138	11	8.0		
通信	3,150	3,076	74	2.4	家庭用品	458	451	7	1.6		
化学	2,851	2,784	67	2.4	化学	2,563	2,558	5	0.2		
建設	181	139	42	30.4							
商社	2,026	2,000	26	1.3	[下方修正]	12業種		(10億円)		(%)	
メディア	251	227	24	10.6		今回予想	前回予想	修正額	修正率		
食品	1,306	1,284	22	1.7	サービス	396	397	-1	-0.3		
家庭用品	477	460	17	3.8	住宅・不動産	1,301	1,304	-3	-0.2		
サービス	441	426	16	3.7	メディア	217	220	-3	-1.4		
鉄鋼・非鉄	1,080	1,080	0	0.0	食品	1,392	1,412	-19	-1.4		
					医薬・ヘルスケア	1,396	1,416	-20	-1.4		
					ソフトウェア	412	450	-38	-8.4		
					通信	3,101	3,152	-51	-1.6		
					鉄鋼・非鉄	1,067	1,130	-64	-5.6		
					小売り	1,187	1,279	-92	-7.2		
					電機・精密	3,772	3,918	-146	-3.7		
					自動車	6,634	6,817	-183	-2.7		
					公益	299	610	-311	-51.0		

(注)今回予想は2014年5月25日時点、前回予想は2014年2月23日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ROE(自己資本利益率)の推移と要因分解



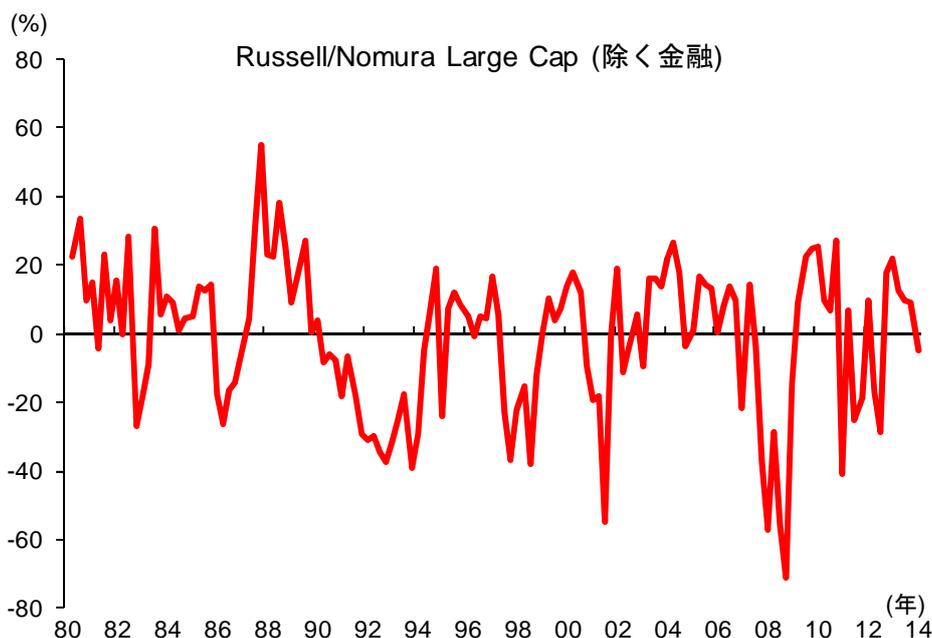
(注)14 年度以降は予想。2014 年 5 月 25 日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

リビジョンインデックス

	(%)						
	12年12月	13年3月	13年6月	13年9月	13年12月	14年3月	14年6月
RN Large Cap	-25.0	19.2	25.3	14.5	10.5	15.0	-0.3
RN Large Cap (除く金融)	-28.5	17.6	21.7	12.5	9.8	9.4	-4.7
製造業	-41.2	23.5	20.1	23.5	6.1	14.4	-2.6
素材産業	-61.1	31.9	25.5	38.3	6.4	-15.8	-15.8
加工産業	-41.4	30.9	29.6	16.0	13.6	40.3	5.6
非製造業(除く金融)	-6.5	8.5	24.1	-4.3	15.5	2.0	-7.9



(注) 連結子会社を除いて集計。リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数
(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率(単位:前年度比、%)

		社数	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度 前回 予想	13年度 今回 実績	14年度 前回 予想	14年度 今回 予想	15年度 今回 予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	254	-13.0	6.1	1.4	2.7	11.7	12.5	3.7	3.9	2.7
	製造業	153	-11.8	7.0	0.2	3.0	11.3	12.3	3.6	3.3	2.9
	素材	38	-20.8	13.2	4.8	-0.5	10.8	13.2	3.1	1.7	1.4
	加工	72	-10.7	6.3	-2.0	4.8	12.6	13.2	3.6	3.5	4.0
	非製造業(除く金融)	101	-14.4	4.9	3.0	2.2	12.2	12.7	3.8	4.7	2.5
大業種分類	素材	38	-20.8	13.2	4.8	-0.5	10.8	13.2	3.1	1.7	1.4
	機械・自動車	42	-13.0	7.4	-0.1	10.0	15.5	15.4	4.6	4.8	4.7
	エレクトロニクス	30	-8.0	5.2	-4.3	-1.6	8.6	10.1	2.2	1.7	2.9
	消費・流通	71	-14.9	5.7	3.3	0.8	10.9	11.2	3.5	3.7	2.5
	情報	18	-3.5	0.4	1.5	3.4	22.2	20.1	7.0	11.2	2.2
	公益・インフラ	55	-11.0	2.5	2.2	5.3	7.9	10.0	3.4	4.0	1.5
中業種分類	化学	30	-19.5	13.0	6.5	0.8	9.2	12.5	3.4	1.8	2.0
	鉄鋼・非鉄	8	-23.1	13.6	0.7	-4.3	15.2	15.1	2.5	1.5	-0.0
	機械	24	-16.2	8.3	5.0	2.2	14.4	15.4	7.1	7.6	5.2
	自動車	18	-12.1	7.1	-1.6	12.5	15.8	15.5	3.9	4.0	4.5
	電機・精密	30	-8.0	5.2	-4.3	-1.6	8.6	10.1	2.2	1.7	2.9
	医薬・ヘルスケア	21	3.6	1.1	3.0	2.0	6.8	7.8	2.3	1.6	0.8
	食品	13	-6.5	0.7	-0.9	3.3	5.3	5.4	7.4	7.3	-0.8
	家庭用品	9	-5.8	1.8	2.9	4.4	9.1	9.9	4.3	8.0	2.2
	商社	7	-23.4	10.2	6.1	-1.0	13.7	14.0	2.7	2.9	3.1
	小売り	14	-3.7	1.8	-2.5	3.7	10.6	10.0	5.4	6.1	3.6
	サービス	7	-3.5	0.1	-2.4	1.5	3.2	3.5	0.7	0.8	1.8
	ソフトウェア	7	-14.0	-17.6	-14.9	-4.0	23.3	3.6	4.1	23.0	2.0
	メディア	5	-5.7	4.5	1.9	4.8	10.0	10.5	4.5	4.1	3.7
	通信	6	-0.9	2.4	3.5	3.8	24.8	24.4	7.8	11.0	2.0
	建設	4	-16.1	-16.0	7.7	7.5	4.5	6.8	0.7	0.8	1.6
	住宅・不動産	16	-3.6	5.4	2.7	6.1	12.1	14.5	6.5	8.0	2.2
	運輸	22	-12.0	3.4	-0.7	3.4	6.0	7.2	2.0	1.8	1.7
	公益	13	-11.9	5.9	3.4	5.9	8.3	11.0	3.4	4.3	0.8

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2014年5月25日時点。前回予想は2014年2月23日時点。

(出所)野村

営業増減益率(単位:前年度比、%)

		社数	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度 前回 予想	13年度 今回 実績	14年度 前回 予想	14年度 今回 予想	15年度 今回 予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	254	-6.2	49.8	-18.6	4.5	35.8	34.3	11.7	10.0	11.1
	製造業	153	8.0	74.3	-14.2	7.5	38.8	37.1	10.2	10.5	10.6
	素材	38	-47.8	101.5	-9.8	-22.6	35.8	35.6	3.5	2.5	14.1
	加工	72	117.4	110.6	-20.6	29.1	48.0	44.4	12.9	13.5	10.8
	非製造業(除く金融)	101	-16.4	25.7	-24.6	-0.4	30.9	29.6	14.4	9.2	12.0
大業種分類	素材	38	-47.8	101.5	-9.8	-22.6	35.8	35.6	3.5	2.5	14.1
	機械・自動車	42	110.6	106.5	-10.9	42.9	50.3	46.2	9.2	10.0	10.2
	エレクトロニクス	30	126.5	116.1	-32.7	6.7	43.0	40.3	21.5	21.4	12.1
	消費・流通	71	-19.4	17.5	0.8	-6.4	15.6	14.7	8.3	8.1	6.3
	情報	18	-2.6	6.3	-3.7	4.3	25.5	15.2	6.7	10.0	9.3
	公益・インフラ	55	-10.3	35.2	-57.7	10.4	55.2	69.1	26.6	9.5	18.0
中業種分類	化学	30	-31.0	94.5	-1.1	-21.3	17.5	16.7	-2.1	-1.4	14.3
	鉄鋼・非鉄	8	-71.8	125.0	-37.1	-30.2	148.3	151.9	19.5	13.4	13.7
	機械	24	-42.0	124.8	6.1	-7.9	26.6	30.4	16.0	13.3	10.0
	自動車	18	SP	98.0	-19.8	77.2	58.5	51.7	7.2	9.0	10.3
	電機・精密	30	126.5	116.1	-32.7	6.7	43.0	40.3	21.5	21.4	12.1
	医薬・ヘルスケア	21	13.3	-8.7	-7.6	-6.9	18.6	20.5	2.1	7.5	6.2
	食品	13	-7.8	11.5	4.1	9.0	10.4	11.6	12.4	9.6	5.0
	家庭用品	9	-0.9	12.1	0.5	-2.3	19.0	23.3	9.8	8.6	6.6
	商社	7	-58.1	69.7	6.3	-24.8	25.1	18.7	9.4	10.7	6.0
	小売り	14	-3.9	21.8	7.5	-3.5	9.2	6.0	11.7	7.7	8.5
	サービス	7	15.2	4.5	-15.9	15.3	11.8	14.6	0.9	-1.9	4.8
	ソフトウェア	7	-24.8	-32.8	-53.3	-32.9	138.9	13.2	7.2	90.3	1.1
	メディア	5	-9.8	37.6	3.6	19.4	5.3	9.6	12.6	8.1	9.3
	通信	6	6.4	14.2	3.1	5.9	20.4	15.7	6.3	4.8	10.3
	建設	4	SL	10,835.6	18.3	-10.8	2.1	30.0	30.3	4.6	27.3
	住宅・不動産	16	-22.3	29.0	0.6	12.6	21.4	26.0	7.0	3.5	5.5
	運輸	22	-42.0	51.5	-17.3	20.4	6.1	8.4	2.6	1.2	5.6
	公益	13	108.7	17.0	SL	LI	SP	SP	513.5	84.0	84.3

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2014年5月25日時点。前回予想は2014年2月23日時点出。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率(単位:前年度比、%)

	社数	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	
						前回 予想	今回 実績	前回 予想	今回 予想	今回 予想	
特殊分類	RN Large Cap	287	97.3	43.8	-12.1	12.8	34.3	37.4	8.4	4.0	10.8
	RN Large Cap(除く金融)	254	8.6	58.7	-19.5	7.7	39.0	39.7	11.0	7.6	12.0
	製造業	153	36.1	91.0	-17.9	10.3	44.7	43.3	9.5	8.7	11.6
	素材	38	-52.4	133.9	-7.1	-19.2	31.2	33.5	2.8	-0.6	13.7
	加工	72	SP	143.6	-29.3	36.4	61.7	58.2	12.1	12.1	12.3
	非製造業	134	165.1	14.7	-5.9	15.2	24.8	31.9	7.2	-0.7	10.0
非製造業(除く金融)	101	-8.1	27.6	-21.7	3.5	29.8	34.0	13.6	5.7	12.9	
大業種分類	素材	38	-52.4	133.9	-7.1	-19.2	31.2	33.5	2.8	-0.6	13.7
	機械・自動車	42	225.7	116.1	-11.5	42.5	51.2	47.6	8.8	9.8	10.3
	エレクトロニクス	30	SP	200.1	-54.9	19.7	95.7	92.9	20.5	17.9	17.0
	消費・流通	71	-5.0	16.7	5.9	-4.1	15.4	15.7	6.1	5.4	5.9
	情報	18	1.3	3.3	0.0	7.3	19.8	16.2	7.0	5.7	11.5
	公益・インフラ	55	-9.2	48.7	-70.2	30.2	76.0	102.6	33.1	8.0	22.0
金融	33	SP	-8.2	33.7	34.8	18.2	29.3	-1.9	-9.4	5.6	
中業種分類	化学	30	-32.2	116.2	1.8	-19.2	13.6	16.3	-0.6	-2.5	13.7
	鉄鋼・非鉄	8	-78.7	201.0	-34.3	-18.9	119.4	119.5	11.5	4.4	13.8
	機械	24	-38.6	125.8	7.9	-5.1	26.3	31.9	13.9	11.2	10.0
	自動車	18	SP	111.8	-20.8	72.8	59.8	53.0	7.3	9.3	10.4
	電機・精密	30	SP	200.1	-54.9	19.7	95.7	92.9	20.5	17.9	17.0
	医薬・ヘルスケア	21	13.1	-8.6	-9.0	-4.9	17.7	14.0	3.1	6.2	6.6
	食品	13	7.2	10.2	5.2	9.1	11.1	13.0	12.2	8.9	5.7
	家庭用品	9	-0.4	9.2	1.9	0.1	15.9	20.3	10.4	7.8	6.9
	商社	7	-29.7	55.1	22.6	-15.1	24.3	25.9	1.6	4.2	3.9
	小売り	14	-4.2	22.2	7.9	-2.5	7.3	5.6	10.6	4.6	8.5
	サービス	7	17.0	4.9	-14.7	16.6	8.8	12.8	1.1	-3.2	4.8
	ソフトウェア	7	-10.7	-41.9	-53.5	8.4	77.9	14.9	11.9	54.4	1.3
	メディア	5	-11.5	34.9	14.5	7.6	0.1	10.8	12.6	0.7	8.9
	通信	6	6.8	13.4	6.2	7.2	16.8	16.8	6.0	1.7	13.0
	建設	4	SL	1,102.5	49.0	-1.0	-3.9	25.3	23.8	-2.7	25.8
	住宅・不動産	16	-21.8	35.3	-0.9	20.8	19.1	29.5	8.2	-0.1	7.0
	運輸	22	-54.2	90.6	-18.9	30.9	8.3	15.1	3.7	0.3	7.0
	公益	13	291.9	20.7	SL	LI	LS	SP	SP	706.7	175.1
	金融	33	SP	-8.2	33.7	34.8	18.2	29.3	-1.9	-9.4	5.6

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2014年5月25日時点。前回予想は2014年2月23日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所) 野村

税引増減益率(単位:前年度比、%)

	社数	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	
						前回 予想	今回 実績	前回 予想	今回 予想	今回 予想	
特殊分類	RN Large Cap	287	SP	34.6	-25.3	36.3	64.8	62.7	6.3	6.2	10.0
	RN Large Cap(除く金融)	254	148.8	63.4	-35.2	26.7	84.8	79.8	8.5	9.2	11.1
	製造業	153	SP	158.2	-42.9	30.8	86.5	80.9	9.7	11.6	11.3
	素材	38	-66.4	361.6	-34.6	-30.8	83.0	85.9	7.9	3.1	13.6
	加工	72	SP	324.4	-57.2	77.5	124.6	116.1	11.4	14.6	12.1
	非製造業	134	SP	-14.6	-2.6	41.0	47.4	48.2	2.8	1.1	8.7
非製造業(除く金融)	101	2.4	-4.9	-19.2	20.4	82.1	78.1	6.4	5.4	10.8	
大業種分類	素材	38	-66.4	361.6	-34.6	-30.8	83.0	85.9	7.9	3.1	13.6
	機械・自動車	42	SP	254.0	-16.9	58.6	59.6	56.2	5.7	8.3	9.3
	エレクトロニクス	30	SP	603.9	SL	LS	SP	SP	29.4	35.8	19.8
	消費・流通	71	11.5	22.7	5.9	9.3	16.2	14.3	5.2	4.2	5.2
	情報	18	13.4	-0.6	-2.0	9.9	25.7	16.5	7.7	13.4	14.5
	公益・インフラ	55	13.5	-76.7	SL	LS	SP	SP	6.4	3.9	14.5
金融	33	SP	-26.7	24.7	66.7	14.2	18.9	-2.6	-5.1	5.3	
中業種分類	化学	30	-6.6	305.9	-21.7	-30.5	32.1	34.1	10.3	8.3	12.6
	鉄鋼・非鉄	8	-94.0	631.7	-78.5	-33.1	578.9	590.0	3.6	-5.9	15.6
	機械	24	-42.6	225.1	4.9	-0.0	31.5	38.9	10.7	12.9	10.1
	自動車	18	SP	268.5	-26.5	94.6	68.6	61.7	4.5	7.0	9.1
	電機・精密	30	SP	603.9	SL	LS	SP	SP	29.4	35.8	19.8
	医薬・ヘルスケア	21	115.7	-14.6	-29.4	45.6	7.8	-2.7	-3.0	4.1	7.5
	食品	13	12.1	-3.5	18.7	20.0	20.4	21.7	8.6	6.6	6.7
	家庭用品	9	-13.8	31.7	-20.8	32.9	27.1	32.9	22.6	28.5	0.4
	商社	7	-22.7	56.6	25.8	-11.9	21.0	22.6	5.2	-0.3	2.1
	小売り	14	-20.7	82.3	24.9	2.0	10.6	4.9	7.8	5.7	11.8
	サービス	7	324.3	-0.9	-38.2	103.2	9.1	13.9	1.5	0.4	3.1
	ソフトウェア	7	-3.5	-46.5	-61.2	51.8	63.2	-14.3	7.5	80.0	2.1
	メディア	5	171.0	15.1	57.8	-7.7	-14.1	-1.5	30.0	12.8	9.2
	通信	6	14.1	15.7	3.2	9.2	25.5	22.0	6.2	7.3	16.8
	建設	4	LI	SP	-81.6	440.1	3.5	38.5	26.8	-5.3	30.4
	住宅・不動産	16	-18.5	74.0	-16.3	54.1	31.6	41.2	17.8	13.9	-3.1
	運輸	22	-63.5	127.9	-37.9	59.5	31.2	44.4	3.5	-1.4	7.2
	公益	13	SP	SL	LI	LS	SP	SP	-6.4	3.1	77.8
	金融	33	SP	-26.7	24.7	66.7	14.2	18.9	-2.6	-5.1	5.3

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2014年5月25日時点。前回予想は2014年2月23日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所) 野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額(単位:10 億円)

		社数	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度 前回 予想	13年度 今回 実績	14年度 前回 予想	14年度 今回 予想	15年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	287	17,598	26,483	23,168	26,521	35,832	36,708	37,889	37,217	41,249
	RN Large Cap(除く金融)	254	13,464	22,701	18,302	20,556	28,776	28,994	31,036	30,294	33,940
	製造業	153	6,376	13,404	11,132	12,917	18,520	18,323	19,735	19,355	21,592
	素材	38	1,236	3,638	3,588	3,101	3,863	3,931	3,688	3,630	4,127
	加工	72	2,824	7,302	5,052	7,167	11,539	11,295	12,768	12,478	14,016
	非製造業	134	11,223	13,079	12,037	13,604	17,312	18,385	18,154	17,862	19,657
	非製造業(除く金融)	101	7,089	9,297	7,170	7,639	10,256	10,671	11,301	10,939	12,348
大業 種分 類	素材	38	1,236	3,638	3,588	3,101	3,863	3,931	3,688	3,630	4,127
	機械・自動車	42	1,866	4,354	3,731	5,480	8,248	8,052	8,850	8,706	9,604
	エレクトロニクス	30	958	2,948	1,321	1,687	3,292	3,243	3,918	3,772	4,413
	消費・流通	71	4,504	5,556	5,869	5,829	6,842	6,841	6,969	6,922	7,327
	情報	18	2,667	2,758	2,783	3,039	3,681	3,645	3,823	3,730	4,159
	公益・インフラ	55	2,234	3,447	1,010	1,419	2,850	3,281	3,788	3,533	4,311
	金融	33	4,134	3,781	4,867	5,965	7,056	7,714	6,854	6,923	7,309
中業 種分 類	化学	30	996	2,658	2,959	2,606	2,784	2,851	2,558	2,563	2,914
	鉄鋼・非鉄	8	240	979	629	495	1,080	1,080	1,130	1,067	1,213
	機械	24	564	1,406	1,472	1,416	1,776	1,855	2,033	2,072	2,279
	自動車	18	1,302	2,948	2,260	4,064	6,472	6,197	6,817	6,634	7,324
	電機・精密	30	958	2,948	1,321	1,687	3,292	3,243	3,918	3,772	4,413
	医薬・ヘルスケア	21	1,278	1,209	1,215	1,170	1,374	1,314	1,416	1,396	1,488
	食品	13	734	901	938	1,107	1,284	1,306	1,412	1,392	1,472
	家庭用品	9	305	355	338	371	460	477	451	458	489
	商社	7	1,048	1,626	1,993	1,706	2,000	2,026	2,014	2,093	2,175
	小売り	14	831	1,105	1,071	1,110	1,299	1,277	1,279	1,187	1,288
	サービス	7	309	361	313	364	426	441	397	396	415
	ソフトウェア	7	562	324	148	173	379	245	450	412	417
	メディア	5	166	235	239	227	227	251	220	217	237
	通信	6	1,939	2,199	2,396	2,639	3,076	3,150	3,152	3,101	3,505
	建設	4	-5	95	123	122	139	181	138	149	188
	住宅・不動産	16	504	770	737	956	1,163	1,264	1,304	1,301	1,392
	運輸	22	682	1,313	1,049	1,406	1,693	1,799	1,736	1,784	1,910
	公益	13	1,053	1,270	-898	-1,065	-145	37	610	299	822
	金融	33	4,134	3,781	4,867	5,965	7,056	7,714	6,854	6,923	7,309

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2014 年 5 月 25 日時点。前回予想は 2014 年 2 月 23 日時点。

(出所)野村

四半期業績の推移(13 年度 Q1~13 年度 Q4)

	前年同期比伸び率(%)																
	売上高				営業利益				経常利益				税引利益				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	57.7	35.0	12.0	99.1	127.1	31.9	21.7
	RN Large Cap(除く金融)	9.4	12.9	15.0	12.7	36.7	37.3	46.4	18.5	44.7	50.8	47.7	16.9	105.7	143.7	44.6	52.0
	製造業	9.3	13.1	15.3	11.8	36.3	42.5	65.9	11.1	44.3	63.6	69.3	8.6	78.6	282.4	80.3	10.7
	素材	9.6	16.8	14.0	11.6	77.3	43.5	33.9	-1.9	79.2	51.2	31.5	-11.1	639.7	321.3	11.4	-11.1
	加工	10.0	13.1	18.0	12.3	40.1	48.2	110.1	14.7	52.2	85.4	120.7	14.8	85.7	833.7	147.5	27.5
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	55.1	52.6	9.9	16.2	117.6	67.8	1.7	40.3
	非製造業(除く金融)	9.5	12.6	14.7	14.0	37.3	30.1	20.9	36.9	45.2	34.8	19.3	37.0	154.8	63.2	6.5	2,666.1
大業 種分 類	素材	9.6	16.8	14.0	11.6	77.3	43.5	33.9	-1.9	79.2	51.2	31.5	-11.1	639.7	321.3	11.4	-11.1
	機械・自動車	12.3	16.1	21.2	12.9	38.1	51.0	112.1	15.8	40.2	48.9	111.0	16.0	51.8	57.4	129.5	19.3
	エレクトロニクス	6.7	8.9	13.7	11.4	48.3	42.4	106.0	12.6	118.0	407.4	145.5	12.3	9,412.8	SP	216.5	71.9
	消費・流通	10.0	11.2	13.1	11.3	9.0	18.7	20.4	6.1	12.7	19.1	13.7	11.8	6.5	20.6	16.0	-1.1
	情報	7.2	20.1	21.5	26.3	34.8	18.4	5.7	6.2	40.6	19.5	5.9	5.4	47.0	53.9	11.6	-18.7
	公益・インフラ	7.0	9.7	10.8	12.6	72.5	53.6	37.2	238.8	132.3	78.8	52.3	632.3	SP	150.4	3.6	SP
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	68.2	92.1	-1.9	-3.9	80.5	76.7	-5.0	-31.8
中業 種分 類	化学	7.7	14.8	14.6	11.6	61.3	22.1	11.8	-19.4	56.9	27.7	9.5	-20.8	152.6	81.7	-7.0	-22.4
	鉄鋼・非鉄	15.0	22.3	12.5	11.6	150.2	202.9	235.6	83.3	167.6	234.5	154.7	29.3	SP	SP	56.0	23.4
	機械	12.2	14.0	18.6	16.4	7.6	38.5	56.2	25.8	22.9	44.0	49.3	16.8	25.9	52.2	47.2	33.6
	自動車	12.4	16.7	21.8	11.9	48.1	55.0	135.1	12.3	45.3	50.3	140.3	15.7	59.0	58.7	168.6	14.6
	電機・精密	6.7	8.9	13.7	11.4	48.3	42.4	106.0	12.6	118.0	407.4	145.5	12.3	9,412.8	SP	216.5	71.9
	医薬・ヘルスケア	4.7	7.6	8.7	10.2	-11.0	25.2	33.2	-9.9	-9.4	27.2	27.6	13.8	-21.6	30.8	44.0	-53.2
	食品	4.0	5.3	5.0	7.1	8.9	26.8	2.1	17.9	8.4	31.6	3.4	14.8	5.7	40.9	6.0	-29.2
	家庭用品	13.7	11.8	8.3	15.5	36.3	27.7	24.5	63.7	41.2	27.3	22.3	39.4	14.5	18.3	61.4	175.7
	商社	12.5	13.8	18.0	12.7	25.6	13.9	52.0	-9.7	27.1	14.1	20.0	13.9	18.6	12.4	10.1	25.4
	小売り	9.9	10.8	9.7	10.5	2.9	4.0	7.4	8.0	6.5	2.9	3.6	3.1	8.5	6.2	-3.0	4.3
	サービス	3.7	3.2	3.3	4.6	33.2	16.6	5.3	13.1	42.0	14.9	2.3	3.2	55.6	11.1	5.1	0.1
	ソフトウェア	7.6	3.4	9.2	-3.2	46.4	-26.2	62.9	-93.2	305.5	-10.1	23.6	SL	315.5	1.7	10.3	SL
	メディア	5.6	11.5	8.8	15.5	-34.6	35.8	-6.1	50.1	-38.4	51.1	-2.1	54.3	-60.2	72.4	-4.5	20.7
	通信	7.5	23.9	26.3	32.4	39.3	19.2	1.8	7.4	40.1	19.1	3.8	10.2	48.8	56.0	13.8	-0.8
	建設	7.2	7.9	4.3	7.6	-13.4	2.2	15.8	111.3	27.0	-1.2	13.4	69.4	87.6	44.4	-2.9	90.7
	住宅・不動産	12.1	12.4	17.7	17.6	38.7	21.1	34.7	23.9	57.4	24.5	39.8	20.0	89.5	54.5	31.9	61.7
	運輸	4.9	6.9	8.5	8.3	7.0	6.2	9.7	14.5	12.1	12.5	15.3	30.6	32.4	16.7	31.2	SP
	公益	6.4	11.2	10.7	14.8	LS	SP	SP	SP	LS	SP	LS	LS	SP	SP	-74.4	LS
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	68.2	92.1	-1.9	-3.9	80.5	76.7	-5.0	-31.8

(注) 第 1 四半期(Q1)は 2~4 月期、3~5 月期、4~6 月期。第 2 四半期(Q2)は 5~7 月期、6~8 月期、7~9 月期。第 3 四半期(Q3)は 8~10 月期、9~11 月期、10~12 月期。第 4 四半期(Q4)は 11 月~翌年 1 月期、12 月~翌年 2 月期、1 月~3 月期。2014 年 5 月 25 日まで (通期、第 1、第 2、第 3 四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE			
	FY13	FY14E	FY15E	FY13	FY14E	FY15E	FY13	FY14	FY13	FY14E	FY15E	FY12	FY13	FY14E	FY15E
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%
RN Large Cap	14.7	13.8	12.5	-	-	-	1.39	1.24	1.93	2.13	2.29	5.9	8.9	8.9	9.2
RN Large Cap(除く赤字企業)	14.2	13.5	12.4	-	-	-	1.47	1.27	1.93	2.14	2.31	8.2	9.5	9.1	9.2
特殊分類	16.1	14.7	13.2	7.2	7.1	6.7	1.54	1.38	1.82	2.09	2.25	5.3	9.1	9.2	9.6
製造業	16.2	14.6	13.1	7.8	7.9	7.4	1.58	1.39	1.92	2.20	2.39	5.4	9.1	9.4	9.9
素材	14.2	13.7	12.1	6.0	5.8	5.4	1.06	0.95	1.93	2.06	2.16	3.8	7.1	7.0	7.6
加工	15.3	13.3	11.9	7.3	7.5	6.9	1.65	1.42	1.87	2.18	2.42	5.1	9.9	10.3	10.8
非製造業	13.1	12.9	11.9	-	-	-	1.20	1.10	1.96	2.03	2.16	6.4	8.8	8.3	8.6
非製造業(除く金融)	15.8	14.8	13.3	6.4	6.0	5.7	1.48	1.36	1.65	1.88	2.01	5.1	9.0	8.8	9.2
大業種分類	14.2	13.7	12.1	6.0	5.8	5.4	1.06	0.95	1.93	2.06	2.16	3.8	7.1	7.0	7.6
機械・自動車	12.8	11.9	10.9	7.0	7.4	6.9	1.68	1.42	2.02	2.37	2.66	8.9	12.0	11.5	11.7
エレクトロニクス	23.9	17.2	14.4	7.9	7.5	6.9	1.59	1.42	1.60	1.83	1.97	-1.2	6.3	8.1	9.1
消費・流通	16.4	15.7	14.9	9.8	9.7	9.3	1.64	1.47	2.11	2.39	2.50	9.4	9.5	9.3	9.4
情報	17.0	14.9	13.0	5.9	5.2	5.0	1.77	1.63	1.57	1.90	2.06	8.9	10.0	10.7	11.5
公益・インフラ	18.5	17.7	15.5	6.1	6.0	5.7	1.46	1.35	1.27	1.46	1.58	-0.8	7.6	7.3	7.9
金融	9.3	9.9	9.4	-	-	-	0.83	0.75	2.72	2.39	2.53	8.2	8.4	7.6	7.6
中業種分類	15.6	14.6	13.0	6.6	6.3	5.8	1.10	0.99	1.96	2.08	2.13	4.8	6.7	6.9	7.5
化学	11.6	11.9	10.3	4.9	4.9	4.6	0.99	0.87	1.83	2.03	2.22	1.4	7.9	7.1	7.8
鉄鋼・非鉄	18.4	16.6	15.1	11.2	10.2	9.5	1.94	1.69	1.40	1.68	1.78	7.8	9.8	9.8	10.0
機械	11.2	10.5	9.6	6.0	6.6	6.1	1.59	1.32	2.29	2.69	3.06	9.3	12.8	12.2	12.2
自動車	23.9	17.2	14.4	7.9	7.5	6.9	1.59	1.42	1.60	1.83	1.97	-1.2	6.3	8.1	9.1
電機・精密	24.0	23.0	21.4	14.1	15.5	14.9	1.89	1.70	2.29	2.48	2.48	8.5	7.5	7.5	8.0
医薬・ヘルスケア	18.7	18.1	17.0	11.0	11.1	10.8	2.19	1.92	1.96	2.48	2.76	10.1	11.1	11.2	11.7
食品	24.9	19.9	19.8	13.5	12.0	11.7	2.43	2.06	1.45	1.56	1.63	7.5	8.7	10.8	10.2
家庭用品	7.1	7.0	6.9	4.8	4.7	4.6	0.89	0.76	3.45	3.73	3.79	11.3	11.6	10.5	10.0
商社	22.2	21.1	18.9	11.4	10.7	9.8	1.90	1.74	1.46	1.55	1.73	8.5	8.2	8.3	8.7
小売り	24.7	23.4	22.7	12.0	11.2	11.0	1.68	1.75	1.57	1.84	1.86	6.5	7.3	6.6	6.5
サービス	38.8	18.9	18.5	23.0	14.3	14.0	1.91	1.98	1.55	2.52	2.64	5.5	5.2	9.9	9.2
ソフトウェア	22.4	20.2	18.5	14.4	14.6	13.7	1.40	1.18	1.44	1.46	1.50	6.6	5.7	5.9	6.7
メディア	14.7	13.8	11.8	4.7	4.3	4.1	1.81	1.64	1.59	1.82	2.00	9.9	11.7	11.5	12.5
通信	21.0	23.1	17.7	14.0	14.6	12.3	1.39	1.29	1.19	1.15	1.15	4.8	6.4	5.5	7.0
建設	22.8	19.7	20.4	14.4	13.1	13.2	2.21	1.91	1.21	1.36	1.41	7.0	9.0	9.2	8.4
住宅・不動産	14.4	14.5	13.5	5.7	5.6	5.4	1.44	1.35	1.38	1.64	1.67	6.1	9.7	8.8	8.8
運輸	23.2	22.5	12.7	2.8	2.8	2.5	0.89	0.85	1.18	1.35	1.84	-15.9	3.7	3.7	6.3
公益	9.3	9.9	9.4	-	-	-	0.83	0.75	2.72	2.39	2.53	8.2	8.4	7.6	7.6
金融	15.1	14.7	13.7	-	-	-	1.15	1.02	1.66	1.70	1.76	4.4	7.0	7.0	7.1
RN Small Cap	16.2	15.3	14.1	7.9	7.8	7.4	1.24	1.08	1.61	1.66	1.72	4.2	7.0	7.2	7.4
RN Small Cap(除く金融)															

(注)業績予想は2014年5月25日時点、株価は5月23日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターとラッセル・インベストメントが共同で開発した日本株インデックスです。

主な特徴は以下の通りです。

- ・ 全上場銘柄から選択しており日本株式市場全体を代表しています。
- ・ 時価総額は安定持ち株比率を控除し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・ Large と Small など規模別のサブインデックスに分割しています。
- ・ Value と Growth のサブインデックスを有しています。
- ・ Value と Growth は含み益を修正した PBR で分類しています。
- ・ Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されています。
- ・ 定義が明確で恣意性を排除した銘柄選定方法。
- ・ 構成銘柄の見直しは年に一度行います。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用サービスを提供しています。運用会社調査、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金、資産運用コンサルティング、運用執行、株式インデックスの開発など、提供サービスは多岐にわたります。ラッセルは、これら複数の運用サービスを組み合わせ、ポートフォリオレベルで投資家のニーズにお応えするマルチ・アセット・ソリューションをご提供しています。ラッセルのマルチ・アセット・ソリューションは、ポートフォリオ全体を俯瞰しながら、運用戦略をつぶさに分析することで、より多くの投資機会を発掘し、高い柔軟性とさらなる分散効果の向上を目指して構築されています。

グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、運用資産総額は約 27 兆円※です。米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。

(※2013 年 12 月末現在、グループ合算、為替換算レート：105.10 円/ドル、運用資産残高には、オーバーレイ運用を含みます。)

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社及び Russell Investments は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

私 Japan Equity Research は、(1)レポートに記述されている全ての見方が私のここで議論した全ての証券や発行企業に対する私の見方を正確に反映していることを保証いたします。(2)さらに、私は私の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、(3) 現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー**当社に関するディスクロージャー**

野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社、野村証券の役員が役員を兼務している会社、野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村のリサーチは、www.nomuranow.com/research、ブルームバーグ、キャピタル IQ、ファクトセット、MarkitHub、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> にてご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(1-877-865-5752)までお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には grpsupport@nomura.com にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)/ニューヨーク証券取引所(NYSE)の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI の関係者ではない場合があります。また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2711 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

ノムラ・グローバル・フィナンシャル・プロダクツ・インク(「NGFP」)、ノムラ・デリバティブ・プロダクツ・インク(「NDPI」)およびノムラ・インターナショナル plc (「Nipic」)は、商品先物取引委員会および米国先物取引委員会にスワップ・ディーラーとして登録されています。NGFP、NDPI および Nipic は、通常業務として、先物およびデリバティブ商品のトレーディングに従事しており、いずれの商品も本レポートの対象となることがあります。

本レポートに記載されている執筆者は特に断りがない限り、リサーチ・アナリストです。ノムラ・インターナショナル plc の一部のリサーチ・レポートに記載されている産業スペシャリスト(Industry Specialist)は、調査対象セクターに関係するセールスおよびトレーディング業務にあたる従業員です。産業スペシャリストは、氏名が記載されているレポートの内容にはいかなる形でも関与しておりません。

評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。45%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 42%が野村の投資銀行業務の顧客です。44%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 54%が野村の投資銀行業務の顧客です。11%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 26%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2014 年 03 月 31 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ、日本を含むアジア(2013 年 10 月 21 日以降)

レーティングシステムは、マネジメントによる一定の裁量の下、ベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスを表す相対システムです。アナリストの目標株価は、現時点での株式の内在妥当価値の評価です。目標株価の計算方法は、ディスカウント・キャッシュフロー、期待 ROE、相対評価等を含み、アナリストが定義します。アナリストは、(目標株価-株価)/株価として定義された、目標株価までの予想アップサイド/ダウンサイドに言及することもあります。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 - 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 - 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
- レーティング保留(Suspended) = 法令や社内規定などにより、一時的にレーティング、目標株価および業績予想を保留する場合。
Not rated または未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州・日本を除くアジア：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。
<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場(除くアジア)：評価方法に別途記載がない限り MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本：Russell/Nomura Large Cap

「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
Not rated または N/A = 当該セクターにレーティングがない場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国：S&P500、欧州：ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場：MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本を含むアジア：セクターレーティングがありません。

・日本を含むアジア(2013 年 10 月 20 日以前)

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合
 - 2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%~15%未満の範囲内にあると判断する場合
 - 3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合
- レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。
NR・未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
中立(Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
弱気(Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

目標株価

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ディスクレイマー

本資料は表紙の上部もしくは下部に記載されている野村の関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村の関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、あるいはその関連会社または子会社を指し、また、1以上の野村グループ会社を指すこともあり、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナル plc(「Nlplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFJK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報はKOFIAのイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアの P.T.ノムラ・インドネシア(「PTNI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSM」)、台湾のNIHK 台北支店(「NITB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC169116、SEBI 登録番号: BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034)、スペインの Nlplc マドリッド支店(「Nlplc, Madrid」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイラント」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、リサーチ・アシスタント・アグリーメントに基づき、NSLにリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。CNSは野村グループの関連会社ではありません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報も正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社及び Russell Investments は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。米国外のお客様は、<http://go.nomuranow.com/equities/tradingideas/retina/>にて、ノムラ・リサーチ・トレーディング・アイデア・プラットフォーム(Retina)をご覧ください。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipic により英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipic は、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipic はロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は NSL により配布されました。NSL は、証券先物法(第 289 条)で定義されるところの認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関する本資料の内容について、法律上の責任を負いません。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は米国においては 1933 年証券法のレギュレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での(資本市場庁が定めるところの)「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの)「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の(カタール金融センター規制機構が定めるところの)「マーケット・カウンターパーティ」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者、UAE の「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティ」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しないか、または「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」であることを意味し、UAE においては「専門的顧客」、カタールにおいては「マーケット・カウンターパーティ」、または「ビジネス・カスタマーズ」であることを表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウイルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.404%(税込み)(20 万円以下の場合)、2,808 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.404%(税込み)(20 万円以下の場合)は 2,808 円(税込み)の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 1.026%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合)は最大 7,668 円(税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.404%(税込み)(20 万円以下の場合)は 2,808 円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大 1.08%(税込み)(4,320 円に満たない場合は 4,320 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法のみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年・直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定 5 年、固定 3 年：2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によって購入する場合は、購入対価のみをいただきます。当該商品の価格は市場の金利水準及び全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.4%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 5.4%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドルベース・スワップ取引(以下、金利スワップ取引等)にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていただいた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」(又は「受取金利」)以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」(又は「受取金利」)と、当該反対取引の「受取金利」(又は「支払金利」)とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売り手の場合に受取る金額と買い手の場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに 10,800 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2014 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします